

令和4年度

関係人口創出・拡大のための
中間支援モデル構築に関する調査・検討業務

業務実施報告書
(概要)

団体名	一般社団法人つながる地域づくり研究所
事業名	都市部の民間企業と地域が組織で関わるしくみ『放課後企業クラブ』における「まなび」を通じた共創型関係人口の拡大・深化プロジェクト
選択テーマ	まなび関係人口について（しごと関係人口について）

- 自治体（地域）と都市部の企業が、「組織と組織」で関わるきっかけとして、放課後企業クラブを開設。その活動として、双方の人材がフラットな関わり合いの中で、互いに新たな視点や気づきを得ることができる交流プログラム（セレンディピティプログラム）の開発と実践を行った。
- また、継続的な「学び」や「仕事」の場としくみの提供による、つながりの維持と深化を試みるとともに、各種制度と組み合わせた、企業人材活躍の場の地域展開を支援した。

主な活動内容

1. 有償化が可能な交流プログラムの開発

- 北海道北竜町と大手消費材メーカー、北海道鷹栖町と大手商社による、〈オンライン2～3回、リアル1回（1泊2日）〉を組み合わせたセレンディピティプログラムを開催。汎用可能なプログラム骨子の確立と、企業による有償参加の可能性を模索した。
- 北海道奈井江町と大手電機メーカーによる、昨年度のプログラム実施およびその後のSNSでの交流の成果を、共同事業へと昇華することで、双方の関係性の維持と深化を追究した。

2. 各種制度を活かした高度企業人材派遣の実施

- 当法人によりマッチングを行った、鳥取県南部町と株式会社ニコ日総プライムによる協働の伴走支援を行った。月1回（1泊2日）の現地ミーティングの開催を通じ決定した、次年度の企業人材派遣（地域活性化起業人制度を活用）についても、環境整備と調整を継続している。



主な成果

1. 参加者や地域の声

- プログラムへの有償参加希望 4社を獲得
- プログラム発案のアイデアの共同事業化 3例を実現
- 企業人材派遣 3例を実現

◎ 企業社員からの声

- 実際に現地を訪れたことで、地域の課題が思った以上に深刻であったことに気付かされた。上辺の理解で話していたことに反省している。
- 地域にもっと貢献できるかもしれない、飛び込んでみたいという期待を感じている。

◎ 自治体（地域）と地域住民からの声

- 企業ならではの議論の進め方（課題整理や板書の方法など）に触れることができた。
- 企業社員の目を通して、地域の新たな魅力を見つけることができた。それらをあらためて誇りに思う。
- 「流通」や「情報発信」など、商業的な視点からの話を聞くことで、より効果的な手法を取り入れる必要性を考えるに至った。

2. 事業を通じて得られた気づきや知見

- 時流に即した交流プログラム（オンライン主体にリアルな交流を組み合わせる形式）は有用であり、汎用的に展開可能である。
- つながりの維持、深化には、自治体（地域）に継続的な「学び」や「仕事、活躍」の場としくみが存在することが重要である。

課題解決のための取組と成果

課題① 自治体（地域）と企業の双方が参画しやすく、かつ企業にとって対価を払うに値するプログラムの確立に至っていない

- 自治体（地域）と企業による交流プログラム（セレンディピティプログラム）を汎用的かつ企業側の有償参加を呼び込めるプログラムとして確立する必要がある。
- そのため、双方の参加者の声を反映し、新たな発見や気づきが、自身の意欲の向上や生きがいに結び付くという「満足感」や、異なる組織体制や価値観から、仕事や生き方のヒントを得る「学び」を担保したプログラム骨子の開発と実践、評価を行った。

課題② 関わりを継続させるための「学び」や「仕事」につながる場やしぐみが存在しない

- 課題①で開発したプログラム参加者が、自治体（地域）と関わり、関係を深化させるしかけとなる、継続的な「学び」や「仕事、役割」となる場やしぐみを作る必要がある。
- そのため、プログラムで発案されたアイデアの「共同事業化」モデルケースの創出を試みた。

課題③ 高度企業人材が、自治体（地域）において活躍するために必要な環境整備、マッチングの手法が確立していない

- 自治体（地域）と企業双方の希望やニーズにマッチした企業人材派遣を支援する体制や手法が、確立していないという課題がある。
- そのため、双方との綿密なコミュニケーションや調整、それぞれの思いや課題に寄り添う対話と共通認識の形成による、きめ細やかな伴走型中間支援の実践を行った。

課題④ オンラインとリアルな交流を組み合わせるプログラム構成の必要性や効果が明らかではない

- 課題①で確立したセレンディピティプログラムに対する、客観的な評価が必要となる。
- そのため、プログラム構成に対する参加者の評価の蓄積を行った。

- 〈オンライン2～3回、リアルな現地交流1回〉を骨子とする『セレンディピティプログラム』の基本形を確立。参加者から100%の満足度を得た。
- プログラムを評価する企業4社より、有償参加の意向が示された。

- セレンディピティプログラム発案のアイデアの共同事業化3例を達成。
- 事業展開にあたり、企業から各種制度（活性化起業人制度等）を活用した人材派遣3例（3名）も実現した。
- その他、副業として自治体（地域）に関わり続けたいという希望が複数名より出されている。

- 鳥取県南部町と株式会社ニコン日総プライムによる1年間の協働を伴走支援し、来年度より、地域活性化起業人制度を活用した人材派遣が決定。着任に向けた環境整備等を継続支援している。

- 100%の満足度が担保された。
- また、オンラインで交流を重ねつつ、リアルに交流を行うという形式が、関係性の深化に効果的であることも確認された（主な成果の項目参照）。



自治体・企業・当法人（中間支援組織）の三者連携協定締結式



セレンディピティプログラム（現地でのリアルMTG）



セレンディピティプログラム（現地での農場見学）

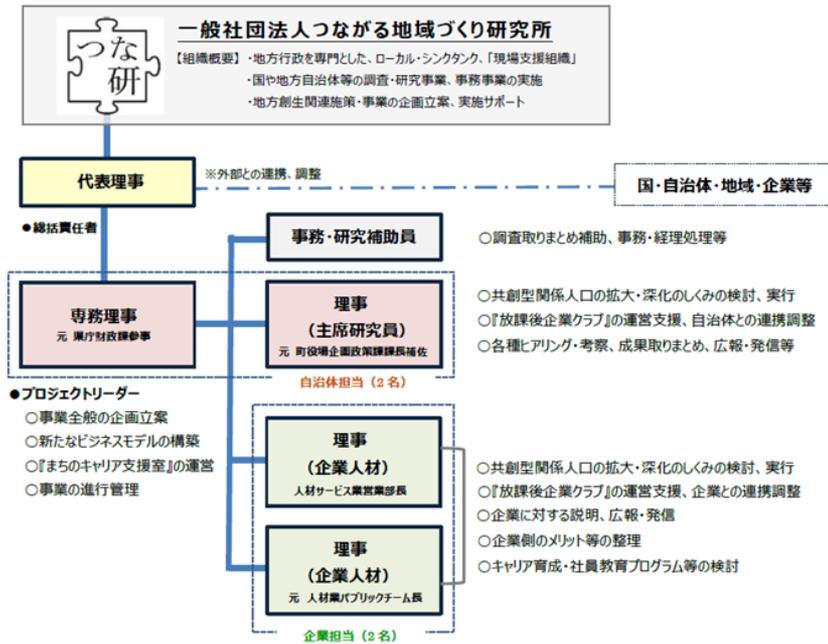


セレンディピティプログラム（現地での施設見学）



セレンディピティプログラム（現地での事業所見学）

事業実施体制・関係機関



団体名	役割
北海道北竜町	企画振興課が『放課後企業クラブ』の窓口となる。
北海道鷹栖町	総務企画課が窓口となる。
北海道奈井江町	企画財政課が窓口となる。
鳥取県南部町	企画政策課が窓口となる。
大手消費財メーカー	複数の社員が、トライアルとして参加。
大手商社	複数の若手社員が、プロボノ活動として参加。
大手電機メーカー	複数のシニア社員が、社外体験として参加。
株式会社ニコン日総プライム	主にシニア社員が、業務の一部および研修として参加。

※本事業のフィールドとなる自治体、共創企業のみを抜粋

自立化・自走化の検討

- 『セレンディピティプログラム』を全国の自治体（地域）と企業に向けて継続展開していく。
- その際、参加する企業側のメリットや、これまでの成果の発信を充実させ、企業への個別説明なども行いながら、有償参加を基本の参加形態へと移行させていきたいと考える。
- 上記を加速するためには、受益に即した明確な参加費の基準を設けることが必要となる。
- 企業人材の派遣については、企業版ふるさと納税（財政的応援）を通して、協働でまちづくり事業へ参画するしくみなどの構築も目指される。
- 伴走型中間支援組織として、運営体制の強化にも努める。

横展開の可能性

- 5箇所の自治体（福島県A町、千葉県B町、長野県C市、滋賀県D市、岡山県E町）と、2社の企業から、新たに放課後企業クラブへの参画の意向が示されている。まずは、これらの組織に対する適切なマッチング、およびプログラムの実施により、組織と組織が関わることによる関係人口の拡大を実現する。
- 企業による有償参加と、関係深化に向けたプロセス、具体的には、①プログラムで発案されたアイデアや企画の実現、②それらの実現に必要な人材の派遣等を、視野に入れて取り組むこととする。
- 活動紹介の動画配信など、広報・啓発活動を引き続き充実させ、参加自治体（地域）、企業の獲得に努める。

令和4年度
関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築に関する調査・検討業務
業務実施報告書

団体名	一般社団法人つながる地域づくり研究所
事業名	都市部の民間企業と地域が組織で関わるしくみ『放課後企業クラブ』における「まなび」を通じた共創型関係人口の拡大・深化プロジェクト
選択テーマ	まなび関係人口について（しごと関係人口について）

目次

1	課題の設定	2
1.1	事業の概要	2
1.2	事業実施地域の概要	2
1.3	関係人口の創出・拡大に取り組む目的	3
1.4	調査・検討すべき課題の設定	3
2	モデル事業の取組内容	6
2.1	取組の全体像	6
2.2	事業実施に係る運営体制	7
2.3	実施スケジュール	9
2.4	活動内容	10
2.5	課題解決のための取組	15
3	モデル事業としての成果検証	17
3.1	目標の達成状況	17
3.2	課題解決に向けた成果	18
3.3	その他の成果	19
4	今後の事業のあり方	20
4.1	自立化・自走化の検討	20
4.2	横展開の可能性	20

1 課題の設定

1.1 事業の概要

本事業では、都市部の企業と自治体（地域）が「組織と組織」で関わるきっかけを創出し、双方の人材がフラットな関わり合いの中で、互いに気付きを得るプログラムの開発と実践、継続的な「学び」の場としくみの提供によるつながりの維持と深化を試みる。あわせて、各種制度と組み合わせた、企業人材活躍の場の地域展開を支援する。以上を通じ、持続可能な地域の関係人口拡大と深化を目指す。

1.2 事業実施地域の概要

(1) 北海道北竜町

北竜町は、観光資源である、ひまわりの開花時期には多くの観光客が訪れるが、高齢化率が43.5%と高く、人口減少と少子高齢化が進行している。通年観光のしくみや、安全安心な低農薬米「ひまわりライス」の販売促進等による外貨獲得、農業や建設業等の人手不足解消など、様々な課題がある。

(2) 北海道鷹栖町

鷹栖町は、北海道第二の都市である旭川市に隣接し、農業を基幹産業とする自然豊かな地域であるが、少子高齢化が進行している。特に、大学進学や就職に伴う10～20代の転出者が多く、地域に若者世代を呼びこむ魅力となる「仕事」の乏しさや、裏返しとしての人手不足などを課題に挙げている。

(3) 北海道奈井江町

保健・医療・福祉に重点を置いたまちづくりに取り組んでいるが、人口減少と少子高齢化が急速に進んでいる。増加傾向にある空き家・空き店舗の活用、農業や事業所の人材不足の解消、音響効果に優れた音楽ホール「コンチェルトホール」の活用、日本一長い直線道路の中間点にある道の駅の活性化、特別栽培米「ゆめぴりか」のブランド化、ふるさと納税の寄附額増加などが課題である。

(4) 鳥取県南部町

町全域が「重要里地里山」に指定されており、7つの地域振興協議会による地域づくり等、住民主体のまちづくりに取り組んでいる。農産物の高付加価値商品の企画開発、まちづくり会社の経営・財政基盤の確立、子育て世代のニーズに合わせた住居の提供や移住促進等の課題がある。

(5) 山梨県都留市

市内に、都留文科大学など3つの高等教育機関を有し、学生が多い町の特徴を活かし、「教育のまち」作りに取り組んでいる。その一環として、新たに探求型学習塾の公設民営での設置を目指しているが、立ち上げ、推進するノウハウや人材が不足している。あわせて、若い世代の市外への流出と、魅力のある産業が乏しいことなどの課題がある。

1.3 関係人口の創出・拡大に取り組む目的

社会情勢が急速に変化する中で、自治体（地域）が個々の課題解決や、時流に合わせたまちづくりを継続するためには、変化への柔軟な対応が必要である。これには、従来の行政手法だけでなく、民間に蓄積されたノウハウの積極的な導入や応用が有効であると考えられる。具体的には、都市部の企業人材のスキルや専門性、ネットワークの活用である。

一方で、主に都市部企業においても、人材育成や多様な視野の獲得を目的とした、自治体（地域）との共創への関心が高まりがある。こうした傾向は、関係人口創出・拡大の大きなリソースであるが、双方のニーズを把握し、効果的な協働へ導く中間支援の存在が必要不可欠である。

当法人は、その伴走型中間支援組織として、企業との幅広いネットワークと自治体（地域）との協働経験を活かし、この課題に取り組み、組織（自治体）と組織（企業）が関わることによる、関係人口の創出・拡大の枠組みの構築を目指す。

具体的には、多数の企業人材と地域の多様なステークホルダーが、地域を「場」として、継続的に関わり、学び合うことによって、「太くて強い」地方への人の流れを創り出す。そこで編み出された持続的な「弱い紐帯の強さ（The strength of weak ties）」により、自治体（地域）と企業の、対等で双方向な共創プロセスから、新たなものを生み出し、地域と個人の人生を豊かにする「公民環」（官と民のゆるやかなつながりと循環）を実現する。

1.4 調査・検討すべき課題の設定

(1) 自治体（地域）と企業の双方が参画しやすく、かつ企業にとって対価を払うに値するプログラムの確立に至っていない

自治体（地域）と企業の共創による、関係人口拡大の取組に対する双方の関心の高さは、本事業の説明会、および報告会等への参加組織数からも窺うことができる。これらの関心を、実際の共創に結び付けるためには、その「きっかけ」を分かりやすく、魅力的かつ、参加しやすい形式として提示していく必要がある。

当法人が、自治体（地域）で開設する放課後企業クラブでは、その足掛かりとして、双方向コミュニケーションによる「学びと気付き」のプログラム『セレンディピティプログラム』の開発を、令和3年度より推進している。本年度は、本プログラムの基本構成（骨子）の確立を目指す必要がある。

また、創出されたつながりを維持し、持続可能な関係人口の取組へと昇華させるためには、プログラムの満足度を向上すると共に、企業側からの有償参加を引き出すことが必要不可欠な課題である。

(2) 関わりを継続させるための「学び」や「仕事」につながる場やしきみが存在しない

『セレンディピティプログラム』を通して、企業人材と自治体職員や地域住民の間に生まれたつながりを、維持・拡大していくためには、自治体（地域）に、その動機となる継続的な「学びや気付き」を得ることのできる場やしきみ、具体的な仕事や役割などが存在することが鍵となる。

きっかけの創出と関係構築に続く次のステップとして、つながりの継続と深化を追究し、学びや仕事の場としきみ作りのモデルケースを確立することが課題となる。

(3) 高度企業人材が、自治体（地域）において活躍するために必要な環境整備、マッチングの手法が確立していない

専門的な知識やスキルを要する課題の解決や、自治体（地域）における機動的な事業展開のために

は、高度な企業人材の活用が有効である。

しかし、地域の実情や課題等に即した、高度企業人材の適切なマッチングは、容易ではない上に、企業人材がスキルや能力を遺憾なく発揮できるように、事前に活動環境を整備することや、企業にとってのメリットや成果を整理することが必要であるが、現状ではまだ十分に行われていない。

そのため、地域における高度企業人材の活用については、自治体（地域）と企業の双方にニーズはあるものの、アンマッチやミスマッチの事例が多く見られ、推進・支援するための、各種制度の活用も途上である。

(4) オンラインとリアルな交流を組み合わせるプログラム構成の必要性や効果が明らかではない

『セレンディピティプログラム』では、時流に即して、オンラインによる交流プログラムを主体としつつ、リアルな交流の機会を適宜設けることで、関係の深化における相乗効果を期待する。しかし現時点で、その効果の検証を行うに至っていない。

また、オンラインを活用した関係人口の拡大・深化のためには、オンライン独特のファシリテーションやコミュニケーションの手法の確立・改善が重要である。また、企業人材による現地訪問等のリアルな機会の有効かつ適切な設け方を研究する必要がある。

(5) プログラムの運営を持続的かつ安定的に行うための組織基盤の強化が図られていない

上記の課題を解決していくためには、中間支援組織において、①自治体（地域）と企業双方とのより緊密な連携と調整、②プログラムや取組の共創・運営への適切なサポートときめ細やかで適度な関与、③自治体（地域）と企業の実情や風土・文化に精通するサポート人材の配置などが必要不可欠であり、体制の強化や人材育成が求められる。合わせて、これらをスポット的、あるいは、部分的に補完する人材の発掘と育成も課題となる。

自治体職員
地域住民
価値観・視点



放課後企業クラブ

民間企業人材と
自治体職員・地域住民の
「関わり」のしくみ

民間企業人材
価値観・視点



『セレンディピティプログラム』

双方がフラットな関わり合いの中で、
互いに新たな視点や気づきを得るプログラム

開催するには……



双方のマッチング

参加メンバー

- ・自治体職員
- ・まちづくり会社
役員・社員
- ・事業者・農家
- ・地域住民など



参加メンバー

- ・シニア社員
(キャリア開発等)
- ・若手・ミドル社員
(キャリア支援・自己研鑽)
- ・事務職社員など



テーマ設計

プログラムの進め方や期間など

- 【最初の関わり:プログラムの実施から】
- 期間:2ヶ月程度
 - 1プログラム:3~4セッション
 - 1セッション:1.5~2時間程度
 - 期間中、適宜やりとり可



コミュニケーション方法など

- ZOOM
(ブレイクアウトルームも活用)
- Slack、LINEなどのSNS
- ※ニーズに合わせて現地訪問も
(視察、交流、ワークショップなど)



プログラムデザイン

開催!

ファシリテーションなど

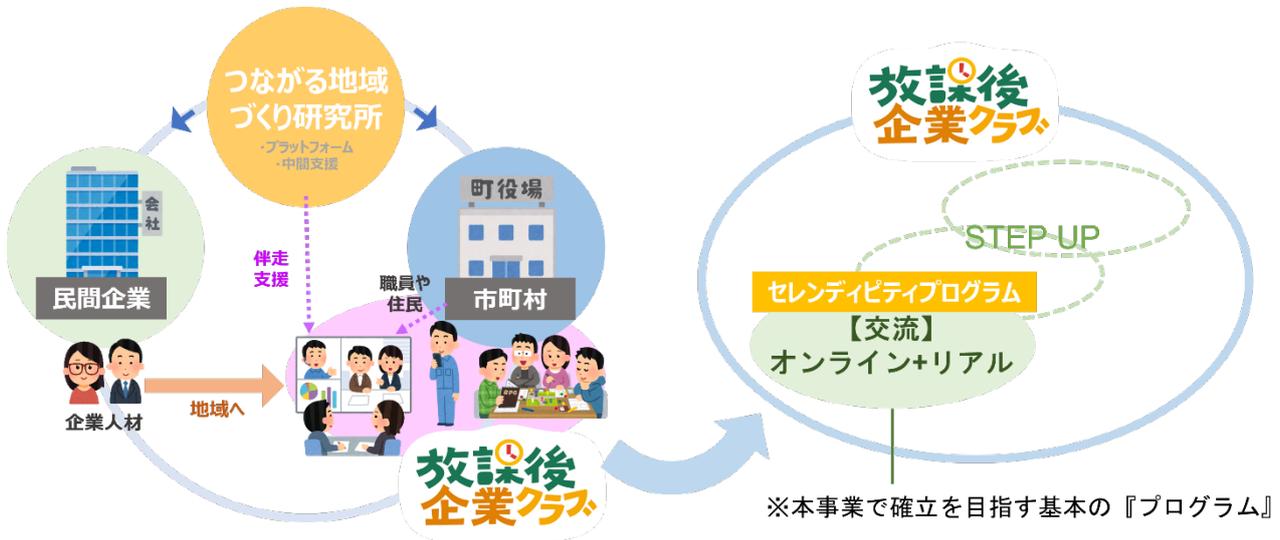


伴走型中間支援組織による運営
《一般社団法人 つながる地域づくり研究所》

2 モデル事業の取組内容

2.1 取組の全体像

伴走型中間支援組織（当法人、つな研）が、プラットフォームとなり、自治体（地域）と都市部等の民間企業を、組織と組織でマッチングし、『放課後企業クラブ』を開設。学びや活躍をサポートするスキームを活用して、本モデル事業に取り組む。



「1.4 調査・検討すべき課題の設定」に対し、「1.2 事業実施」5地域を、以下の通りメインフィールドに据え、本事業に取り組む。

課題（1）への取組：放課後企業クラブ『セレンディピティプログラム』

〈対象地域：北海道北竜町、北海道鷹栖町〉

北海道北竜町及び北海道鷹栖町において、新たな『放課後企業クラブ』を開設。学びと交流のプログラムの企画・試行を通し、関係人口創出のきっかけづくりと持続可能なしくみづくりを検証する。また、両町と協働する企業からのフィードバックを受けて、有償化に向けた検討を行う。

課題（2）への取組：放課後企業クラブ～奈井江に行ってみよう“1年越しの思いを胸に”～

〈対象地域：北海道奈井江町〉

北海道奈井江町において、令和3年度に実施した『放課後企業クラブ』の成果を引きつぎ、さらに多くの企業人材、地域住民や事業所の参加による、関係人口創出の継続と拡大を目指す。達成の指標を、前年度に発案された企画や事業の実現とし、その中で、さらに学びや活躍の機会を充実させるしかけづくりを検証する。あわせて、ふるさと納税を活用したプログラム組成等を推進していく。

課題（3）への取組：みんなプロジェクト〈対象地域：鳥取県南部町〉

鳥取県南部町において、令和3年度に実施した『放課後企業クラブ』の成果を引きつぎ、地域再生推進法人や地域づくり団体の取組の中から、解決に専門的な知識やスキルを要する課題や、機動的な展開が求められる事業を見出す。必要な人材像の確認や活動環境の整備、企業が人材を派遣するメリットや成果の提示等を行った上で、適切な制度を活用した、人材のマッチングおよび派遣を行う。

課題（3）への取組：「探求まなび場つるラボ」立ち上げ〈対象地域：山梨県都留市〉

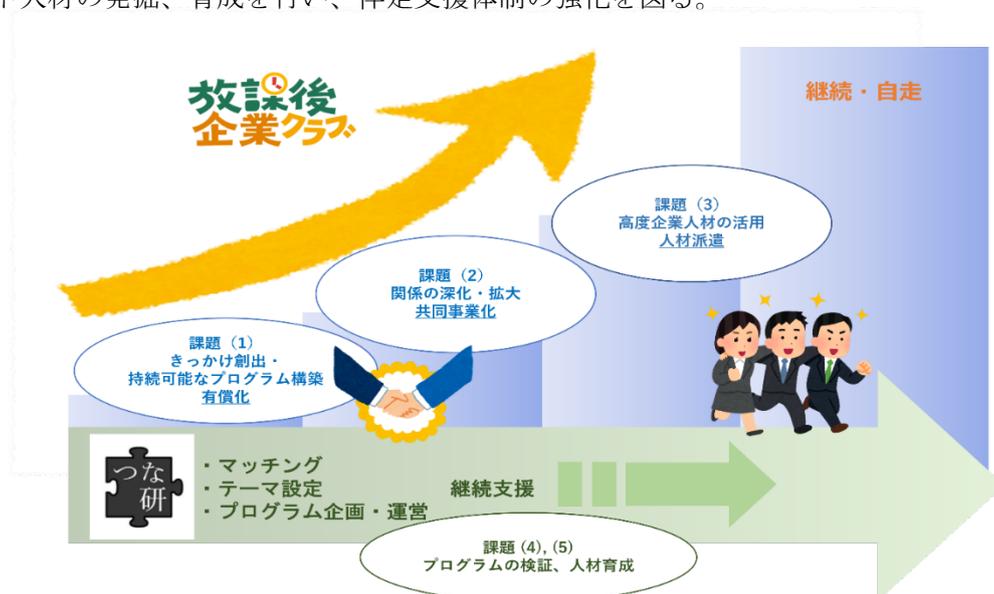
令和3年度に実施した『放課後企業クラブ』の成果を引きつぎ、探求型学習塾「探求まなび場・つるラボ」を運営する、一般社団法人都留まなびの未来づくり推進機構の設立や、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して着任した、企業人材の活動を支援（環境整備、企業-自治体間の調整、派遣人材のサポート）する。

課題 (4) への取組

上記の取組の中で、プログラムへの満足度や、学びの有無を中心としたアンケート調査等を実施する。オンライン活用手法の確立と改善、リアルな交流機会との最適な組み合わせの研究等にも取り組む。

課題 (5) への取組

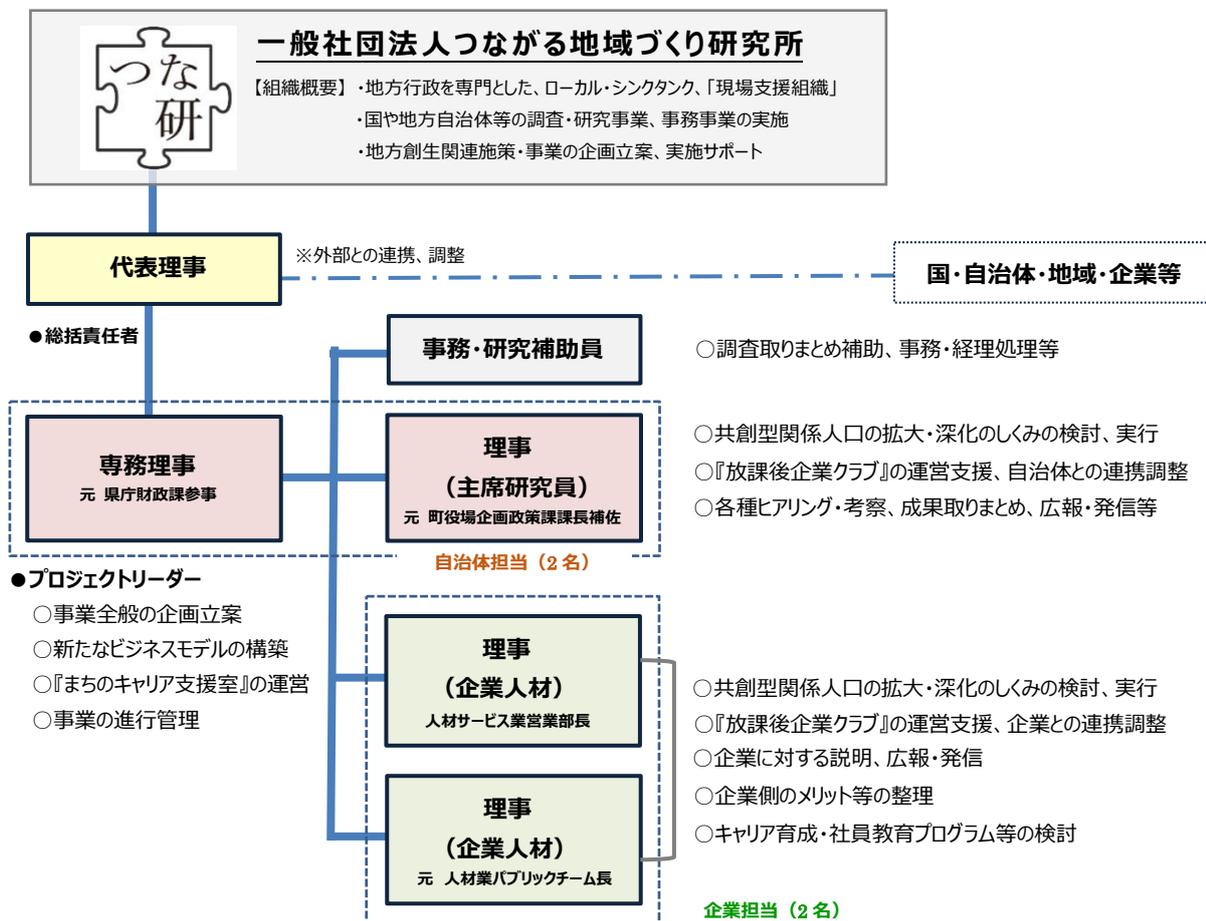
サポート人材の発掘、育成を行い、伴走支援体制の強化を図る。



2.2 事業実施に係る運営体制

(1) 事業実施体制

実施体制は以下の通りとする。



(2) 事業実施団体及び関係機関の役割

団体名	役割
放課後企業クラブ『セレンディピティプログラム』	
北海道北竜町	副町長を中心に企画振興課が『放課後企業クラブ』の窓口となる。
大手消費財メーカー	複数の社員が、トライアルとして参加。
北海道鷹栖町	総務企画課が『放課後企業クラブ』の窓口となり、町長が牽引。
大手商社A	複数の若手社員が、プロボノ活動として参加。
鷹栖町社会福祉協議会	テーマとして取り上げた活動の中心主体として参画。
北海道奈井江町	企画財政課が『放課後企業クラブ』の窓口となる。
大手商社B	複数のシニア社員が研修として参加。
放課後企業クラブ～奈井江に行ってみよう“1年越しの思いを胸に”～	
北海道奈井江町	企画財政課が『放課後企業クラブ』の窓口となる。
大手電機メーカー	複数のシニア社員が、社外体験として参加。
一般社団法人ないえ共奏ネットワーク	地域現場の『放課後企業クラブ』の中心機能と、学びや活躍の場の提供・実施者として参画。
各種団体・サークル・町民	『放課後企業クラブ』の様々な活動に参画。
みんなまちプロジェクト	
鳥取県南部町	企画政策課が『放課後企業クラブ』の窓口となる。
株式会社ニコン日総プライム	主にシニア社員が、業務の一部および研修として参加。
NPO なんぶ里山デザイン機構 (地域再生推進法人)	まちづくり会社の立場で『放課後企業クラブ』に参画。学びや活躍の機会を提供。
一般社団法人南さいはく	地域づくり活動を中心に参画。学びや活躍の機会を提供。
「探究まなび場・つるラボ」立ち上げ	

山梨県都留市	企画課が『放課後企業クラブ』の窓口となる。
株式会社ニコン日総プライム	シニア社員が派遣人材として参画。
一般社団法人都留まなびの未来づくり推進機構	探究型学習塾運営主体の立場で『放課後企業クラブ』に参画、学びや活躍の機会を提供。



2.3 実施スケジュール

「1) 地域との関わりを持つ機会・きっかけを創出する仕組みの検討」では、参画する企業内部の調整に時間を要し、具体的な活動の開始に遅れが生じたものの、年度内に実施予定の内容は網羅することができた。また、「5) 他地域への横展開の可能性の検討」における企業向けWeb説明会の実施については、登壇者等の都合により、本事業では実施せず、3月に延期することとなった。

また当初の予定に加え、北海道鷹栖町と大手商社A、北海道奈井江町と大手商社B、および山梨県都留市と株式会社ニコン日総プライムの取組を追加実施した。

事業内容	2022年												2023年	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			
1) 地域との関わりを持つ機会・きっかけを創出する仕組みの検討		WEB協議	WEB協議		WEB意見交換・連絡調整									
-企業および自治体等との協議・意見交換		WEB協議	WEB協議		WEB意見交換・連絡調整									
-『放課後企業クラブ』の活動サポート			開始	WEB-SNSでのサポート		WEB-SNSでのサポート								
-企業の現地訪問サポート（北海道北竜町）					現地訪問									
2) 地域との継続的なつながりを持つ機会・きっかけを創出する仕組みの検討		WEB協議			WEB意見交換・連絡調整									
-企業および自治体等との協議・意見交換		WEB協議			WEB意見交換・連絡調整									
-『放課後企業クラブ』の活動サポート					WEB-SNSでのサポート									
-企業の現地訪問サポート（北海道奈井江町・鳥取県南部町）				現地訪問	現地訪問									
3) 自立化・自走化の検討														
-企業および自治体等との意見交換・ヒアリング						WEBでの意見交換								
-企業と地域（自治体）の相互メリットの検証・受益に合わせた負担の整理							検証・整理							
-自立化に向けたプログラム等の検討							検討							
4) モデル事業としての成果検証等														
-WEB説明会開催（主に都市部企業を対象）										WEB説明会 （オンライン実施）				
-WEB説明会開催（自治体を対象）										WEB説明会 （オフライン実施）				
-サイト等を通じた情報発信										サイト等による発信				
-成果の検証											成果検証等			
5) 他地域への横展開の可能性の検討														
-他の自治体・民間企業への説明・参加意向のWEB面談										WEBでの説明・面談				
-今後に向けた発信・説明										サイト等による発信				
6) 報告書とりまとめ														
-協議・作成作業等													とりまとめ・作成	
内閣府との協議・打ち合わせ等														最終実施報告書
		事業計画書								協議				

2.4 活動内容

(1) 放課後企業クラブ『セレンディピティプログラム』（全3回）

北海道北竜町×大手消費材メーカー

〈日程〉第1回／2022年12月26日、第2回／2023年1月13日、第3回／2月9日～10日
〈参加者〉地域から4名、企業から4名

『北竜町における地方創生への取組を知る』をテーマとする、全3回構成のセレンディピティプログラムを開催。第1回と第2回はZoomを用いたオンライン形式で、自治体（地域）と企業両参加者の自己紹介や組織の紹介、テーマに対する説明、意見交換やアイデア出しが行われた。第3回は、1泊2日で北竜町を訪問し、現地視察や町長・副町長との懇談を行うとともに、テーマに対するアイデアを、次年度以降の活動に落とし込むための意見交換が行われた。

第3回に、議論してきた内容を、企業が実施している目標管理手法を活用して整理することとなり、プログラム終了後、企業メンバーが作成したフォーマットに各自記載したものを持ち寄り、メールやオンラインミーティングを通じて取りまとめた。それを基に、次年度以降も活動を継続する意向が双方から示された。当法人は、双方からの要請を受け、引き続き伴走支援を行うこととなっている。

実施日程	
2022年12月26日（第1回）	
15:00～17:00	<u>オンライン開催 (Zoom)</u> <ul style="list-style-type: none">・プログラムについての共有・町と企業の概要紹介・参加者自己紹介・北竜町のふるさと納税（話題1）について知る
2023年1月13日（第2回）	
15:00～17:00	<u>オンライン開催 (Zoom)</u> <ul style="list-style-type: none">・北竜温泉や道の駅（話題2）について知る
2023年2月9日～10日（第3回）	
1日目	<u>現地訪問</u> <ul style="list-style-type: none">・町内視察（道の駅、加工施設、商業活性化施設）・ひまわり油やそのPR、販売等（話題3）について知る・懇親会
2日目	<ul style="list-style-type: none">・町長、副町長との懇談・意見交換

(2) 放課後企業クラブ『セレンディピティプログラム』（全4回）

北海道鷹栖町×大手商社A

〈日程〉第1回／2022年7月19日、第2回／8月3日、第3回／8月20日～21日、第4回／8月30日
〈参加者〉地域から5名、企業から5名

『地域の福祉にビジネスの視点を！』をテーマとして、全4回構成のセレンディピティプログラムを開催。第1回と第2回はZoomを用いたオンライン形式で、自治体（地域）と企業両参加者の自己紹介や組織の紹介、テーマに対する説明、意見交換やアイデア出しが行われた。第3回は、1泊2日で鷹栖町を訪問し、現地視察や町長との懇談を行うとともに、テーマに対するアイデアを取りまとめ、成果発表のための準備を行った。第4回には、社会福祉協議会による「就労支援事業」を持続可能な取組とし、あらゆる世代がいつまでも活躍できる町づくりに向けたビジョンを、町長に対してプレゼンテーションし、参加者全員による振り返りを実施した。

取りまとめたビジョンの実現に向けて、町長自らが財源確保に取組む意向を示している。当法人は、双方より要請を受けて、関係性の継続と発展に向けた伴走支援を、引き続き行うこととなっている。

実施日程	
2022年7月19日（第1回）	
18:30～20:30	<u>オンライン開催 (Zoom)</u> <ul style="list-style-type: none">・自己紹介、各組織紹介・全体概要等の確認・テーマおよび基本情報や課題の共有
2022年8月3日（第2回）	
18:30～20:30	<u>オンライン開催 (Zoom)</u> <ul style="list-style-type: none">・アイデア出し・方向性の検討
2022年8月20日～21日（第3回）	
1日目	<u>現地訪問</u> <ul style="list-style-type: none">・ディスカッション・鷹栖町長による鷹栖講話&意見交換・町内見学、あったかファーム見学&収穫体験・懇親会
2日目	・ディスカッション、プレゼンテーション準備

2022年8月30日（第4回）	
18:30～20:30	<u>オンライン開催 (Zoom)</u> ・プレゼンテーション、振り返り

(3) 放課後企業クラブ『セレンディピティプログラム』（全4回）

北海道奈井江町×大手商社B

〈日程〉第1回／2022年9月27日、第2回／10月13日、第3回／10月28日～29日、第4回／11月7日
 〈参加者〉地域から4名、企業から5名

『奈井江町産米ブランド力強化』をテーマに、奈井江町産米の販売と流通チャネルの開拓、拡大を目指した全4回のセレンディピティプログラムを開催。第1回と第2回は Zoom を用いたオンライン形式で、自治体（地域）と企業両参加者の自己紹介や組織の紹介をはじめ、テーマに対する情報提供と質疑応答、グループワークによるアイデア出しなどが行われた。第3回は、1泊2日で奈井江町を訪問し、町内視察や対面でのグループワークを実施。第4回には、成果のプレゼンテーションと振り返りを行った。

プレゼンテーションでは、テーマに対する同町の課題と解決に向けた取り組みの指針をはじめ、商社の視点と強みを活かした、奈井江町産米の外食チェーン店等への展開が提案され、実現に向けた動きも始まっている。当法人は、双方からの要請を受け、これら継続的なつながりと活動を、引き続き伴走支援することとなっている。

実施日程	
2022年9月27日（第1回）	
16:00～18:00	<u>オンライン開催 (Zoom)</u> ・自己紹介、各組織紹介 ・全体概要等の確認 ・テーマおよび基本情報や課題の共有
2022年10月13日（第2回）	
15:00～17:00	<u>オンライン開催 (Zoom)</u> ・ディスカッション
2022年10月28日～29日（第3回）	
1日目	<u>現地訪問</u> ・町内視察 ・懇親会

2 日目	<ul style="list-style-type: none"> ・町長との懇談 ・グループワーク ・モルック体験¹⁾
2022 年 11 月 7 日（第 4 回）	
15:00～17:00	<u>オンライン開催 (Zoom)</u> <ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーション、振り返り

1) 奈井江町が友好都市提携を結んでいるハウスヤルビがあるフィンランド発祥のスポーツ

(4) 放課後企業クラブ～奈井江に行ってみよう “1 年越しの思いを胸に” ～

北海道奈井江町×大手電機メーカー

〈日程〉2022 年 11 月 19 日～20 日 〈参加者〉地域から 24 名、企業から 7 名（+家族 1 名）

令和 3 年度に実施した、奈井江町と大手電機メーカーによる放課後企業クラブでは、プログラム終了後も、主に SNS を活用し、提案の実現に向けた継続的な活動¹⁾の情報共有や意見交換が双方の間で途切れなく行われた。当法人は、これを伴走支援しながら、成果の実装が行われ、コミュニケーションの盛り上がりが見られたタイミングで、つながりの強化と深化を目指した新たな現地交流の場を企画。同町にて、取組の成果を視察するとともに、農業現場の視察やモルック体験、交流や意見交換を行う 1 泊 2 日の現地訪問を実施した。

これらの活動を通して、双方が今後も、共同事業の企画立案と実施を進める意向を固めるに至った。また、複数のメーカー社員がスキルを活かし、副業的に同町の活動に参加したい意向を示している。当法人は、双方からの要請を受け、これらの活動全体における伴走支援を継続することとなった。

訪問日程	
2022 年 11 月 19 日～20 日	
1 日目	<ul style="list-style-type: none"> ・ JA ライスターミナル見学 ・ 日本一の直線道路を歩道橋から見学 ・ にわ山森林自然公園展望台から町全体を概観 ・ コンチェルトホール²⁾ 演奏会鑑賞（第 25 回音の玉手箱） ・ モルック体験 ・ 懇親会
2 日目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農場、農家見学 ・ 道の駅「ハウスヤルビ奈井江」見学、そば打ち体験 ・ 意見交換

- 2) 令和3年度の放課後企業クラブで提案された「コンチェルトホール利用ふるさと納税返礼品化」が実現

(5) みんなまちプロジェクト

鳥取県南部町×株式会社ニコン日総プライム

〈日程〉通年開催：2022年4月～2023年2月 〈参加者〉地域から8名、企業から4名

南部町と株式会社ニコン日総プライムは、2021年12月に「持続可能な地域社会を目指す地方創生への取り組みに関する包括連携協定」を締結。それに基づき、「NPO法人なんぶ里山デザイン機構」とのプロジェクト（通称、みんなまちプロジェクト）を推進している。

プロジェクトでは、持続可能な地域社会の形成と、それを推進する人材育成を目的に、以下の通り協議を重ねた。また次年度には、株式会社ニコン日総プライムより、プロジェクトや法人のマネジメントを担う人材の派遣が決定。着任に向けた調整やフォローアップを含め、活動の全過程において、当法人が伴走支援を実施している。自治体（地域）、企業ともに、今後の関係性の深化と発展に期待を高めている。

開催日程	活動形式および内容
2022年4月～2023年2月	毎月1回、1泊2日の現地訪問と定例会議の実施 前年度に作成した各自の年間計画（KGI や KPI、KSF を設定）に基づき、毎月、進捗報告や評価を行い、法人の目指す姿の実現に向けた取組を進めた。

(6) 「探究まなび場・つるラボ」立ち上げ

山梨県都留市×株式会社ニコン日総プライム

〈日程〉通年開催：2022年4月～2023年2月 〈参加者〉地域から7名、企業から7名

都留市と株式会社ニコン日総プライムは、2022年3月に、「学び」や人材育成等の「教育のまち」づくりを目指し、包括連携協定を締結した。同社からは、市が新たに取組む、探究型学習塾の創設に向け、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した、同社シニア社員の派遣が実現。運営母体となる、一般社団法人都留まなびの未来づくり推進機構の設置に尽力してきた。

本年度は、同法人による探究型学習塾「探究まなび場・つるラボ」の設立にあたり、運営に不足する総務・財務人材の地域活性化起業者制度を活用した派遣が、新たに決定。着任に向けた事前調整や、着任時のフォローアップ、また下記に示す、活動内容や進捗の共有を行う場の設定を通し、円滑な組織運営のスタートアップと継続が実現するよう、当法人が伴走支援を続けている。

開催日程	活動形式および内容
2022年4月～2023年2月	毎月1回、オンラインによる定例会議の実施 探究型学習塾「探究まなび場つるラボ」の運営状況、成果、課題と困りごと等を共有。都留市企画課担当者、ニコン日総プライム事務局を交えて、進捗確認と課題等の解決に向けた意見交換を、継続的に実施している。

2.5 課題解決のための取組

(1) 企業人材と自治体（地域）の関わりのきっかけづくりと持続可能なしくみづくり

令和3年度の実施により見えてきた、各自治体（地域）と企業の特徴や考え方を基に、本年度はさらに、関係性の維持と発展が期待できる自治体（地域）と企業のマッチングを行った上で、放課後企業クラブ『セレンディピティプログラム』を開発、実施した。その際、両者を結ぶ「テーマ」の設定には、双方が対等の立場で、活発な意見交換やアイデアの創出が行えるものを慎重に検討した。

地域に対しては、顕在化する地域課題の解決や事業実施ではなく、まちづくりの方向性や、社会の中での地域のあり方、魅力づくりなどをテーマにすることで、企業人材との意見交換や、民間の視点・発想を学ぶことができる場となることを、企業に対しては、地域をフィールドとすることで、異なる組織体制や価値観に触れ、その中で、違いや強みを生かした地域との協働や、貢献が可能であるという新たな発見や学びを得ることを通して、社員のキャリア形成および人材育成に資する場となることを意識し、対価を支払うに値する有償プログラムへと昇華させることで、持続可能性の実現を模索した。

本課題のフィールドとなる北海道北竜町は、極めて人口が少なく、町民が一体となったまちづくりを行うアットホームな地域性を特徴とする。同町とのプログラム協働企業には、同町の持つ特性や課題と企業の社風、および社員に提供したい価値が一致すると判断された大手消費材メーカーを選定。『北竜町における地方創生への取組を知る』をテーマに、新たなセレンディピティプログラムの開始に至った。プログラムは、1～2回目をオンライン、3回目を1泊2日のリアルな交流とする構成で実施した。

北海道鷹栖町では、柔軟な発想で、町と社会福祉法人が連携して、新たな事業展開に取り組むという、意欲的な町の姿勢に応えられる企業として、社風や、社員に提供したい体験・価値の観点から、大手商社Aを選定し、セレンディピティプログラムを実施した。プログラムの構成は、1～2回目と4回目をオンライン、3回目を1泊2日の現地訪問とした。

プログラム終了後には、両社とプログラムの評価や有償参加に対する意見交換を行った。

(2) 関わりを継続・拡大させるための「学び」と「活躍（仕事）」の場としくみづくり

関係人口のさらなる拡大のためには、放課後企業クラブを通して、企業人材と自治体職員や地域住民の関わりが生まれた後、双方向の関係が継続・深化していく必要がある。そこで次段階として、令和3年度に実施した放課後企業クラブを発展させ、取組実施時に提案されたアイデアや事業の具体化と実現を、双方が共同して行うモデルケースの実現を目指した。

特に、企業人材が持続的に関わり続けられるようなしくみの構築を目指し、地域の中に仕事や役割といった居場所ができるしかけ、つながりや学びが深化する場としくみの開発を試みた。

また自治体（地域）にとっては、地域住民等と企業人材との共創活動が、地域内での人材発掘や、世代を越えた学びの発展、子どもや若い世代の教育や人材育成、社会観の醸成等に役立つしかけとなることにも意識しながら取り組んだ。

企業人材が地域に出向いて、地域交流や農業体験等の地域に触れる学習体験を受ける場合には、金銭的な関わりのしくみとして、ふるさと納税を活用したプログラムを組成することで、自立性と汎用性のあるしくみをつくることができないか検討した。

加えて、こうした自治体（地域）と企業人材の交流を、持続的、発展的なものとする足掛かりとして、SNS等を活用した新しいコミュニティの形成なども試みた。

本課題のフィールドとなる北海道奈井江町と大手電機メーカーは、令和3年度より放課後企業クラブを開始。その中で発案された、町の有するコンチェルトホール（音楽施設）の利用と、パーゼンド

ルファー社製グランドピアノを弾くことができる体験を「ふるさと納税」にするという企画が実現した。また、これまで電話やファックス、窓口対応であったコンチェルトホールをはじめとする公共施設の利用申し込みを、町のホームページから行うことができるしくみも同時に実現し、町全体の施策を変える好事例となった。

(3) 企業人材と自治体（地域）の関わりの深化と共創を伴う都市と地方の人材循環モデルの構築

企業人材と自治体（地域）の関わりを深化させ、学びと共創の取組を実現するために、放課後企業クラブ『セレンディピティプログラム』で検討された企画や事業の実現や、自治体（地域）のニーズに応えることを目的とした、企業の高度人材派遣のモデルケースの実現を試みた。

また派遣にあたっては、国の各種制度の活用により、都市と地方間の人材循環の展開をより加速させていくことを目指した。

(4) 時流に即した「オンライン×リアル」を組み合わせた取組の安定化と効果測定

新型コロナウイルス感染症の流行などを背景に、現地訪問やリアルな交流が図りづらい時勢を鑑み、オンライン主体（Zoom ミーティング）に、リアルな交流を適宜取り入れる形式で、安定的な頻度と質を担保した交流が可能であることを検証した。

具体的には、全3～4回を基本とする『セレンディピティプログラム』の内、2～3回をオンライン、1回を現地開催とし、「満足度」や「学びや気づきの有無」について、参加者に対するアンケート等の調査を実施し、検証することとした。

さらに、オンライン下で初めて出会う組織と組織、また人同士をつなぐファシリテーションのノウハウを蓄積し、プログラムの拡大を見据えた中間支援人材の新規育成を通し、取組の安定化についても試みた。

(5) 中間支援人材の雇用と育成

中間支援人材の確保として、12月より2名（常勤、非常勤各1名）のスタッフを新規雇用し、OJTによる育成を開始した。放課後企業クラブ、特に『セレンディピティプログラム』の企画、運営、関係各所との連絡・調整等を通じた、中間支援に必要なスキルや知識等の向上が図られている。

3 モデル事業としての成果検証

3.1 目標の達成状況

1.4 に列記する課題の解決に向けて、以下の通り、4つに大別した目標を立て、達成状況を示した。
1.2 で示した事業実施5地域をメインフィールドに取り組むと共に、数値目標には、本事業に参画する自治体（地域）と企業による成果も計上することとした。

事業の目標・達成状況

目標	達成状況
① 関係人口の拡大に関する目標 1) 新たに『放課後企業クラブ』に参加した企業人材および地域人材の数：延べ300人 2) 新たな企業や自治体に対して行った説明・意見交換等の件数：延べ10件	1) 延べ901人 2) 延べ46件
② 関係人口の深化に関する目標 1) 『放課後企業クラブ』参加者の中で「学びや気付き」が得られた人の割合：70%以上 2) 現地での交流機会への参加者がリアルならではの「学びや気付き」を得た割合：70%以上 3) 『放課後企業クラブ』の活動の中で生まれたアイデアや提案が事業化に向けて動き出した事例数：3件 4) プログラムの意義を理解した上で、費用負担をして参加する意向を示した企業の数：2社 5) 企業人材の仕事につながった事例：1件	1) 100% 2) 100%（※1） 3) 3件 4) 4社 5) 3件（3名）
③ 自立・自走化に関する目標 1) 企業人材の学びやキャリア支援等のための新たなプログラムの開発件数：1件 2) 『放課後企業クラブ』の活動の中で生まれた各種制度の活用や独自財源確保・活用等の事例：3件	1) 1件（※2） 2) 3件
④ 他地域等への横展開の可能性に関する目標 1) 新たな企業や自治体（地域）の『放課後企業クラブ』創設・参画への関心度：80%	1) 93.8%

（※1）学びや気付きの内容（一部抜粋）

○自治体（地域）と地域住民より

- ・企業ならではの議論の進め方（課題整理や板書の方法など）に触れることができた。
- ・企業社員の目を通して、地域の新たな魅力を見つけることができた。それらをあらためて誇りに思う。
- ・「流通」や「情報発信」など、商業的な視点からの話を聞くことで、より効果的な手法を取り

入れる必要性を考えるに至った。

○企業社員より

- ・実際に現地を訪れたことで、地域の課題が思った以上に深刻であったことに気付かされた。上辺の理解で話していたことに反省している。
- ・地域にもっと貢献できるかもしれない、飛び込んでみたいという期待を感じている。

(※2) 開発プログラム

オンライン3回、リアルな交流1回を組み合わせた『セレンディピティプログラム』を基本プログラムとして提供する。

3.2 課題解決に向けた成果

(1) 自治体（地域）と企業のマッチングの成立、および双方に「学びや気付き」のあるプログラムの確立

北海道北竜町と大手消費材メーカーによるセレンディピティプログラムは、同社より、社外に目を向け、活動の場を広げることにより、社員の意欲と達成感を引き出す気づきと学びの場になるとして、高評価を得、同社による有償参加を協議するに至った。

北海道鷹栖町とプログラムを実施した大手商社Aからは、社内ではできない経験を提供でき、キャリア自律につながると共に、地域に対する理解の促進や愛着の形成、参加者同士の間関係の深化等の効果が実感されたとの評価と合わせ、今後、当法人の中間支援に対する費用負担の申し入れがあった。

その他の参画企業からも、高い満足度を得、本年度新たに計4社から有償参加の意向が示された。

(2) プログラム発案企画の共同事業化、つながりを持続させる独自コミュニティの形成

セレンディピティプログラムに参加した、北海道奈井江町職員と大手電機メーカー社員との間には、SNSを通じた交流が継続されており、家族等へのつながりの拡大が見られる。また、同社社員の中からは、副業として、奈井江町に関わり続けたいとの意向が示され、実現に向けた検討を行っている。

同町と大手商社Bのセレンディピティプログラムでは、商社人材のネットワークを活用した、奈井江産の米の飲食チェーン展開、外資系航空会社での機内食展開の可能性の模索が始まっている。また、商社参加者の1名から、奈井江町現地で地方創生に貢献したいとの希望が出され、令和5年度より、地域活性化起業人制度を利用して現地へ着任することとなった。プログラムで発案された町のブランディング、プロモーション業務を担う予定である。

北海道鷹栖町と大手商社Aの今年度のセレンディピティプログラムから出た提案については、実現に向けて、町長自ら財源獲得に向けた活動を開始。同社参加者が、プロボノとして関わり続ける意向を示している。

当法人では、放課後企業クラブの活動から発展した自治体（地域）と企業のつながりが、円滑かつさらに発展的なものとなるよう、中間支援活動を継続し、ノウハウの蓄積を行った。

(3) 各種制度の活用、独自財源を確保・活用した高度企業人材の派遣

鳥取県南部町は、令和3年度より株式会社ニコン日総プライムと放課後企業クラブに取り組んできた。関係性の構築を進め、令和5年度から地域活性化起業人制度を用いて、同社社員1名が現地派遣

されることが決まった。当該社員は、まちづくり会社との取組である「みんなまちプロジェクト」を通じて、その必要性が明らかとなった、マネジメントや経営・企画（ビジネスモデルの構築や事業の自立・自走化）を担う人材として、キャリアを活かすこととなっている。

山梨県都留市と株式会社ニコン日総プライムの活動においては、市の施策の一つである探求型学習塾の設立と運営にあたり、当法人の支援で、本年度より、同社から企業版ふるさと納税（人材派遣型）による人材派遣が実現していたところであるが、活動を進める中で、新たに地域活性化起業人制度を用いたマネジメント人材1名の派遣が、令和4年11月より実現した。

なお、北海道奈井江町と大手商社Bの活動において、(2)に示した人材派遣の成果を得たが、本取組は、同社における国の制度を活用した、地方への人材派遣の初めての成果となったことも特記する。

(4) 基本プログラム（オンライン×リアル）に対する高い満足度の達成と運営体制の強化

3.1で示すように、アンケート調査により、オンラインのセッションを基本に、自治体（地域）におけるリアルな交流を組み合わせたプログラムに対して、高い満足度が確認された。参加者からは、手軽なオンライン交流を重ねながら関係構築を進め、リアルな交流で、双方の協働による成果の創出を目指すプログラム構成が有用であると評価された。同時に、参加する自治体、企業の風土や職員（社員）の意識の違いなど、プログラムを実施する上で留意すべき事項など、蓄積された知見は、次年度以降のプログラムへの反映や向上に活かすものとする。また、運営体制を強化すべく、新規雇用した人材の本プログラムへの参加も実現した。

(5) 中間支援人材の新規雇用と育成

新規雇用した2名について、双方が放課後企業クラブの企画調整、運営を実践するに至った。

また、活動の記録や要点等の文書化により、蓄積された知見を共通のものとすることができ、効果的な育成につながっている。

3.3 その他の成果

(1) 自治体向けウェブ説明会の実施

12月に、全国の自治体を対象とする本事業の説明会をオンラインにて開催し、126の自治体、152名の申し込みを得た。参加者へのアンケート調査からは、今後の情報提供の希望76件、オンラインによる面談の希望5件を得る等、引き続き関心の高さが窺われた。

具体的には、「大手企業の若手職員と複数回オンラインや現地研修で交流を深めることで、将来的にも自治体に関わってもらえるような関係人口創出につながっているという話は、大変参考になった」「関係人口事業の検討の中で、当自治体には市外から人を呼び込んだ事業を行う場合の、中間支援組織となる団体は現在なく、苦慮しているところであったので、企業と自治体のマッチングについても今後検討したいと思う」等の感想や意見が寄せられた。

面談希望の自治体（地域）に対しては、個別に状況や要望のヒアリングを行うとともに、各々に即したプログラムの提案を行うことで、積極的な参画につなげていきたいと考える。また、最新情報や成果を定期的に当法人のウェブサイト上で発信する他、オンライン企画を充実させ、関心を持続させる試みも継続して行う。

さらに、自治体（地域）の希望に即した支援を安定して提供できるよう、事務局の運営体制の強化（中間支援人材の育成）についても、継続して努めるものとする。

4 今後の事業のあり方

4.1 自立化・自走化の検討

自治体（地域）における、関係人口の拡大と深化を目指すにあたり、まずその足掛かりとなる学びと気付きのプログラム『セレンディピティプログラム』の枠組みの確立は、今期 100%の満足度とともに達成された。今後は、参加自治体（地域）と企業のニーズに即したテーマ設計と、オンライン交流とリアルな交流を組み合わせ、全3～4回のプログラムを基本とし、自治体（地域）と企業に向けて継続展開していく。

その際、企業側による有償参加を呼び込むことが、本プログラムの自立化と自走化の要となる。参加する企業側のメリットや、これまでの成果の発信を充実させ、企業側への個別説明なども行いながら、有償参加を基本の参加形態へと移行させていきたいと考える。

そのため、プログラムの日程や内容に即した、明確な参加費の基準を設けることにより、事前に活動に係るコストの全体像を明確化する必要がある、これを次年度以降の課題と考える。また、自治体（地域）が企業人材に学びや体験のフィールドを提供する場合は企業側が、企業側が人材やノウハウの提供を行う場合には自治体（地域）側が、各々費用を負担することなど、受益に即した負担が行われる、健全な関係性の構築にも努める必要がある。

また、企業人材の派遣については、企業版ふるさと納税（財政的応援）を通して、協働でまちづくり事業へ参画するしくみなどの構築も目指される。

こうした明確な枠組みの整備を行うと共に、自治体（地域）と企業に対し、人と人、組織と組織のコミュニケーションを要するオーダーメイドの調整事項に対しては、中間支援組織のネットワーク、コミュニケーション能力の強みを活かして、対応できる運営体制の強化にも努める必要がある。

4.2 横展開の可能性

5箇所の自治体（福島県A町、千葉県B町、長野県C市、滋賀県D市、岡山県E町）と、2社の企業から、新たに放課後企業クラブへの参画の意向が示されている。まずは、これらの組織に対する適切なマッチング、およびプログラム企画（セレンディピティプログラム）とテーマ設計を行い、組織と組織が関わることによる関係人口の拡大を実現する。

その際、企業による有償参加と、関係深化に向けたプロセス、具体的には、①プログラムで発案されたアイデアや企画の実現、②それらの実現に必要な人材の派遣等を、視野に入れて取り組むこととする。

また、これまでの事業で制作した活動紹介の動画を配信するなど、広報・啓発活動を引き続き充実させ、参加自治体（地域）、企業の獲得に努める。